

2025 年度自己点検・評価書 I ―長期ビジョン実現に向けた計画の質保証―

<3 次> 執行部による点検評価

この自己点検・評価書 I は、「OKIDAI VISION 2028」を実現するための主要ツール「PDCA 実施報告書」を基に作成している。個別の事業計画及び事業報告を集積した「PDCA 実施報告書」は、部署による点検・評価 1 次と部門による点検・評価 2 次をリレーしている。

これに続く点検・評価 3 次を包括的に取りまとめたものが、この自己点検・評価書 I である。点検・評価 3 次では、「OKIDAI VISION 2028」で設定した 4 つの重点課題と 4 つの基本課題のそれぞれについて、中期計画（全学計画）に照らしその進捗の実績と課題を表している。

「OKIDAI VISION 2028」を実現するために、今後の取り組みにおいてさらに伸ばさせていくことや補強していくこと、あるいは改善や転換すべきことを全学的に浮き彫りにしていくことがこの点検・評価 3 次における執行部の役割であり、次年度の事業計画を作成する際に検討すべきことを示している。

特に、取り上げた課題等の文末に部署名を付しているものは、それについての方策を検討してほしいというフィードバックである。

1. 【重点課題の実績と課題】

1) 沖縄大学という場～地球市民・地域市民の共育の拠点～

沖縄大学憲章「地域共創・未来共創の大学へ」及び長期ビジョン「OKIDAI VISION 2028（地域がキャンパス、地域のキャンパス）」と第六次中期計画の具現化に向け、「沖縄大学という場」の実現は極めて重要な意味を持つ。本学が目指すのは、多様性の満ちた社会の中で、学内に集う多様な学生・教職員が互いに学び合い、またその学びを求めて大学を訪れる地域の人々と共に高め合う、活気にあふれた「地域がキャンパス、地域のキャンパス」の実現である。

執行部は、学内の全 21 部署から提出された「2025 年度 PDCA 実施報告書」を精査し、達成状況と課題を検証した。各部署が現場レベルで PDCA サイクルを回し、それぞれの専門性と機能に応じた事業展開した結果、以下の二つの軸における確実な進歩が確認できた。

●地域の人々が共に学ぶ場

第五次中期計画の期間は、コロナ禍に伴う対面活動の制限により、地域連携事業における多大な制約が存在した。しかし、第六次中期計画の二年目にあたる現在、全部署が対面活動を基調とした本来あるべき姿へと回復している。本学の伝統的な強みである土曜教養講座や各種公開講座、および自治体や民間企業との包括的連携事業は、各学科の専門教員と地域連携等の関係部署の尽力により、対面活動を基本としながらも、これまで教職員が獲得した貴重な遠隔技術を効果的に活用したハイブリッド運営が確実に定着している。これにより、遠方や離島を含む多様な地域住民への知識還元とアクセス性が向上した点を高く評価する。単に大学から講座を提供するだけで

なく、地域社会が直面している具体的な課題、たとえば、SDGs の達成、地域経済の活性化、コミュニティの強化、福祉・教育・栄養現場の課題解決といった面から、各学科や部署が深くコミットしている実態が確認された。今後は、地域社会のニーズに合わせたこれら各部署の地域連携活動を組織的に管理し、大学全体の研究成果を社会に還元できる「地域課題解決の拠点」へと発展させ、地域社会と密接につながった連携体制をさらに一層進化させていきたい。【地域研、各学科】

●多様な学生が学びを求めて集う拠点

多様性に満ちた社会へと変化する外部環境に対応するためには、沖縄大学もまたこの多様性を深く理解し十分に保証できる場となる必要がある。これを実現するために各部署が尽力している。国際交流・留学支援分野においては、これまで英語圏における新規派遣先の開拓の遅れおよび学生の留学意欲の喚起が課題であった。これを受け、国際交流室をはじめ、関連する国際・語学系の学科や事務部門が緊密に連携し、海外留学派遣や国際交流機会の促進事業を順調に進めてきている。短期研修制度の新規拡充と短期・長期派遣の丁寧な学内説明会という実績が確認された。これにより、学生の留学マインドの掘り起こしや受け入れ・送り出し体制の整備において、一定の改善と進捗が見られたことは大きな成果である。【国際交流室、国際コミュニケーション学科】

今後は、学外への送り出しの強化に留まらず、キャンパス内に集う多様な文化的背景を持つ留学生や日本人学生、そして教職員が日常的に交流し互いに学び合う場としての環境整備が不可欠である。また、「地域に開かれたキャンパス」の活力をさらに高めるため、そして、学生の共創力を育むためにも、全部署が一体となって地域住民までその範囲を広げた地域とつながったキャンパス施策を継続的に推進し、地球市民としての素養を全学的に育むための体制を作りたい。

2) 沖縄大学の教育・研究～地球環境・地域環境に貢献する教育・研究～

「OKIDAI VISION 2028」では、地域の重点課題に果敢に挑戦し解決する力を涵養する「教育力の沖大」を実践する大学となることが示されている。また、研究者の集団として、社会の課題解決を責務とし研究を進めることが沖縄大学の存在根拠とすることも「OKIDAI VISION 2028」に示されている。第六次中期計画は、2024 年度より開始され、2025 年度をもって計画期間 5 年間のうち 2 年目を終えた段階にある。本点検を通して、2025 年度の事業計画について、その実施状況及び成果を整理するとともに、進捗状況や課題を確認し、今後の計画推進につなげていただきたい。

●学習成果の可視化と教育の質向上

学習成果の可視化に関して、第五次中期計画からの継続課題であったアセスメント・ポリシーの策定により、学習成果の測定及び可視化に関する全学的方針が整理され、大学レベル、教育プログラムレベル、授業レベルにおける測定・検証体制が明確化された。今後は、教学マネジメント委員会や教学 IR 委員会を中心に、各学科と連携をしながら測定結果を教育課程及び授業改善へ反映する仕組みを実質化するとともに、学生へのフィードバックや学習成果の可視化を進めることで、教育の質向上につなげていくことが期待される。【執行部、各学科】

授業改善アンケートについては、回収率の改善を目指した取り組みが進められてきたものの、

十分な状況とは言えないため各学科とも連携をしながら引き続きその改善にあたってほしい。【教務課、各学科】全学的な FD や各学科の FD、ランチセミナー形式の FD は継続して実施し、各学科・各教員による教育の質向上に向けた取り組みへつなげてほしい。【各学科、教務課】

●大学院と地域研究所の連携

「OKIDAI VISION 2028」に示されているように、本学の地域研究は、地域研究所と大学院現代沖縄研究科が二大柱である。地域研究所と大学院現代沖縄研究科が連携をしながら本学の地域研究を進めることが必要である。大学院の修士論文の研究報告会の連携や大学院生の特別研究員制度を軸とした連携を継続し、本学における地域研究のさらなる発展・充実につなげていただきたい。【研究科、地域研究所】

●地球環境・地域環境に貢献する教育・研究

地域研究所を中心とした SDGs に通じる地域研究への取組は継続されているものの、環境保全（持続可能性）の実践的教育及び研究推進については、第五次中期計画から継続する課題として位置付けられており、その取り組みに大きな変化はない。2026 年度は第六次中期計画が中間年を迎えることから、各学科及び地域研究所において、これまでの取組状況を共有し、必要に応じて計画の見直しを行いながら、中期計画後半に向けた取り組みの充実につなげていくことが期待される。【各学科、地域研究所】

●海外留学の推進に向けた取り組み

海外留学（長期派遣/短期派遣）に関する各種取り組みや学内における広報活動を積極的に行っており、学生の興味・関心を喚起し、国際交流や海外留学への意識醸成につながっている。また、短期派遣の拡張を図ることで、多様な国際交流の機会につなげている。今後は、学科の特色も踏まえた海外留学の体系化、英語圏の派遣先開拓など、その検討・改善に取り組んでほしい。【国際交流室】

●マルチメディア教育研究センターの教育・研究支援

2024 年度入学生から段階的に導入された PC 必修化は、2025 年度には全学部へ展開され、現在は 2 年次まで対象が拡大している。また、マルチメディア教育研究センターを中心とした ICT リテラシー向上に向けた全学的推進体制も整備されている。今後は、同センターの運営委員会を通じた各学科との連携や関係部署との協働を継続しながら、今年度導入された新学務システムの円滑な運用・活用推進および BYOD 環境のさらなる利便性向上に向けた環境整備について、引き続き取り組みを進めていただきたい。【マルチメディア教育研究センター、各学科、教務課】

●教職支援センターの教育、研究

2024 年度に引き続き、初等だけでなく中等においても継続して教員採用試験現役合格者を輩出していることは、教職支援センターによる継続的な支援の成果として評価できる。一方で、教職課程については 2022 年度に自己点検・評価を実施しているものの、その後の教職課程の質保証に向けた継続的な点検・改善体制の整備については引き続きの課題となっている。今年度は大学基

準協会の自己点検・評価報告書作成の機会でもあることから、教職課程の自己点検・評価についてもあわせて実施・振り返りを行い、今後の教職課程の質保証や改善につなげていくことが望まれる。【教職支援センター、教務課】

3) 沖縄大学の学生像～共創力を育む大学教育への変革～

本学は、長期ビジョンの柱として「地域がキャンパス、地域のキャンパス」の理念を掲げ、学生が地域社会と深く関わりながら学ぶ「フィールドワーカー」の育成を目指している。都市型のコンパクトな大学という特性を活かし、地域との対話・共創・実践を通じた教育活動を重視してきた。2019年度から2022年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での教育活動が大きく制限され、学生の学びや教職員の活動も停滞を余儀なくされたが、2023年度以降は、学内外の活動が徐々に回復し、学科と地域との多様な接点を創出するとともに、地域課題の解決に実践的に取り組む機会の提供に努めている。特に各ゼミ活動や「チャレンジ沖大生」プログラム、包括連携協定を活用した様々な取り組み、「琉球弧研究支援プロジェクト」などを通じて、地域をフィールドとした多様な学生活動を支援し、学生が自ら企画・実施する地域貢献活動の基盤整備も進めている。こうした取り組みにより、理論と実践を往還する学びの循環が形成されつつある。他方、学外のプロジェクトへの参加については、参加学生にとっての学習成果の保証を検証し、実効性ある教育活動となっているかを評価していくことも必要である。【各学科、教務課、執行部】今後も「地域とともにある大学」としての役割を再認識しつつ、本学における地域連携のあり方を常に見つめ直し、時代の要請に応える柔軟な対応が必要である。そのために、論理的思考力や地域課題を的確に捉える解決力を養成し、専門的知識や技能を総合的に活用できる柔軟な実践力の育成を目指していく。【各学科】これらの力を備えた学生が、将来において地域のキーパーソンとして活躍することが期待されており、大学としてもそのような人材の輩出を目指して教育体制の充実を図る必要がある。【執行部、各学科】加えて、学生が卒業後に多様な社会的場面で能力を発揮できるよう、論理的思考の涵養や学問的な専門性を高める教育も確実に推進する必要がある。

4) 沖縄大学の新たな共創への挑戦

●小さな大学の機動性を活かし、時代と地域の要請にスピード感を持って応える大学（崔）

長期ビジョン「OKIDAI VISION 2028」と第六次中期計画の達成において、本学が激化する高等教育環境を生き抜き、持続的な発展を遂げるための戦略的コアとなるのが、この「新たな共創への挑戦」であり、この挑戦の中の一つである、小規模大学の強みを発揮しながら、タイムリーな外部環境対応能力を伸ばしていくことである。

これまで各部署では、大規模大学のような部署間のセクショナリズムや不必要な議論分散による意思決定の遅さに阻まれることなく、カリキュラムの改編、広報活動、地域連携、規程整備といった諸施策をスピーディーに反映できるよう努力を重ねてきた実績が報告されている。

今後は、18歳人口の急減といった激変する高等教育環境と私大淘汰の時代において、本学が持続可能な発展を維持するためには、強固な内部質保証体制を基盤とした、執行部主導の迅速な意思決定と機動的な軌道修正が必要となる。各部署の報告からも明らかのように、小さな大学である本学は、外部情報の即座のアップデートやスピード感を持った地域要請対応と、まさに組織の

フラットさと圧倒的な機動性を武器としている。これらの強みを活かすために、単なる前年度の報告を承認するような執行部ではなく、ニーズ即応が可能なリーダーシップを持った執行部の教養運営が必要である。【執行部】

●同窓会、後援会と大学が一体となり、地域の中核人材を輩出し続ける大学（大城）

卒業生・保護者・地域との継続的なつながりは、大学の成長と信頼性の礎となる。本学では、同窓会長を評議員に、後援会長を理事に迎えることで、大学の意思決定プロセスにこれらの関係者を直接関与させる仕組みを構築している。卒業生・保護者の声を大学運営に反映させる重要な仕組みと考える。

社会福祉専攻においては、昨年度に続いてホームカミングデーを開催し、卒業生と在学生・教員のつながりを構築している。あわせて、福祉課題への協働に対する疑問や悩みを共に考えるカフェタイムを開催し、これを契機に大学同窓会の支部として福祉部会が発足された。今後の計画立案を期待したい。【社会福祉専攻】

学生支援課と後援会・同窓会事務局が連携し、様々な学生支援を行った。昨年度は、後援会から多目的学習室の什器類が寄贈されたほか、同窓会においては、宅建などの資格取得者へ奨励金の給付を行った。引き続き、後援会・同窓会との連携を図ってほしい。【学生支援課】

また、保護者懇談会の懇親会に後援会・同窓会の役員を招き、保護者、教職員との交流の場を設けており、大学と家庭の連携を構築し学生支援へとつなげている。今後も教職員の協力をお願いしたい。【学生支援課】大学と地域の交流を通して、学生の活躍を発信し、地域の中核人材輩出がさらに強固になることを期待したい。

●学生が誇り高く躍動し、地域が共鳴して新たなステージを作り出す大学（嘉数・大城）

地域をフィールドとした学生主体の取組が継続的に展開されている。ゼミや講義、サークル活動等を通して、学生が地域課題や地域の将来像について考え、地域住民や自治体、議会等と協働しながら実践的な学びを深めている点は、本学の理念である「地域共創・未来共創の大学へ」を体現する取り組みとして高く評価できる。具体的には、「那覇市未来共創ワールド・カフェ」や「若者ミライ議会」を実施し、学生が地域の未来について主体的に提言する機会が創出されている。また、「なはユース自治大学」との企画や公開シンポジウムの開催などを通して、行政や地域との連携が着実に進められている。さらに、大学祭では地域との交流を意識した企画として「マルチスポーツ体験会」を実施し、学生・教職員と地域住民あわせて約 100 名が参加した。

また、体育会所属の学生・指導者約 100 名が国場地区自治会と連携した清掃活動を行い、地域貢献活動を継続的に実践している。この活動は今年で 3 回目を迎え、学生と地域住民との交流の場としても定着しつつあるため、今後の継続した取り組みに期待したい。【学生支援課】

一方で、教員個々の取組やゼミ単位により地域連携活動が推進されている側面も見られることから、第六次中期計画後半に向けては、地域連携活動を組織的な推進体制につなげていくことが期待される。【学生支援課、地域研究所】

●教職員が互いに尊重し、一丸となって力を発揮できる職場を創り、学生の成長を支援する大学（崔）

学生の成長を支援できる大学となるために、本学は、教職員間の信頼と協働の組織文化づくりに励んできている。たとえば、2009年から毎年夏に教職合同研修会を開催し、一丸となって力を発揮できる組織となるために、それぞれの重要なテーマを設け、大学発展のための自由な意見交換を行なっている。また、教学間事務の壁を越えるために教学事務会議、学部間のセクショナリズムを減らすために全学教員会議、さらに、全学的なFD・SDの研修活動を行っている。ハラスメント防止においても、ハラスメントのない健全で安心できる職場・教育環境を維持するためにコンプライアンスの強化、相談体制の整備、意識啓発の研修を続けてきている。

今後は、このような健全かつ安心できる大学環境を維持・発展させるために、これまでの実績をベースとしつつ、ハラスメント関連規程とコンプライアンス関連規程を社会規範に則して厳格に再整備・アップデートしていく必要がある。【法務監査室】

2. 【基本課題の実績と課題】

A) 志願者

全国と県内の18歳人口減少が進む中、これまで本学への入学志願者が徐々に減少し続けてきたが、入試広報室と各学科の工夫と努力があり、本学への入学志願者数が大幅に回復した。また、目標としていた数字を超える入学者数の実現が確認できた。県内高校向けのガイダンス参加を徹底し、高校一・二年生を対象とした早期の学生募集・大学案内活動の強化し、また、新設された広報班の多面的な広報努力が結果につながったと評価する。この結果、これまで定員割れしがちだった学科・専攻も減少した。ただ、福祉文化学科社会福祉専攻と研究科は、引き続き志願者と入学者数を確保できる工夫・努力を行なっていきたい。【福祉文化、研究科、入試広報室】

今後は、これからも進学先として選ばれ続ける大学を維持するために、県内高校一・二年向けの早い段階からの草の根レベルの学生募集・大学案内活動を徹底していきたい。同時に、高校生が大学での学びを具体的にイメージできるよう、本学の学びの魅力を明確に可視化できる新たな高大接続のプログラムを考案していきたい。

また、このような新たな高大接続プログラムや高校生まで範囲を広げた土曜教養講座や公開講座を積極的に導入しながら、一方で、入試データの緻密な管理・分析を通じた入試広報活動と実績との因果関係を検証する、沖縄大学の学びの魅力を可視化できる科学的なマーケティング視点が必要となる。本学の教育研究と人材育成の強みを地域社会に戦略的に伝え、より明確な理由による選ばれる大学へと、確固たるブランド力を持つ大学へと進歩していきたい。【各学科、地域研究所、入試広報室】

B) 中退者

本学の中退者対策は長年の課題であり、基本戦略においてもきわめて重要な項目である。ここ数年、大学全体の中退率は5.5%前後で推移していたが、2023年度は5.3%、2024年度は4.1%、2025年度は4.3%と、近年は改善傾向が見られる。一方で、学科間にばらつきが見られ、大学として十分な改善策を提示できていないのが現状である。こうした状況を踏まえ、教学マネジメント委員会と教学IR委員会の連携強化は不可欠である。

2025 年度の教学 IR 委員会では、外部委託による 1 年次の各種データの分析・報告を実施した。入学前情報や LMS アクセス数などの初期学習行動データを活用することで、一定の精度でハイリスク学生を早期に把握できる可能性が示された。また、過年度と比較して GPA が大幅に向上した学生へのヒアリングを通じ、中退の原因を調査する取り組みも始まっている。今後は、継続的なデータの集積・解析を進めるとともに、教学マネジメント委員会との連携のもと、具体的な施策を推進することが求められる。【執行部、教務課】

出席状況の不振や履修上の困難を抱える学生に対するセーフティーネットとして、履修相談室が重要な役割を担っている。教務委員会を通じた各学科との連携やゼミ担当教員との個別連携により、学生情報の共有が図られている。2025 年度は体制強化の一環として人員が増員され、履修相談を必要とする学生への働きかけがより積極的に行われるようになった。引き続き、教学マネジメント委員会との連携による学生情報の共有や、学生支援に向けた具体的な取り組みの検討が求められる。【各学科、教務課（履修相談室）、執行部】

各学科においては、教員間での学生情報の共有（福祉文化学科・管理栄養学科）、入学経緯の調査（健康スポーツ福祉専攻）、居場所づくり・仲間づくりに関する取り組み（各学科）などが実施されている。学生に最も近い立場にある学科が退学者を減らすための対策を継続的に検討・実施することは大きな意義がある。他方で、各学科の取り組みを相互に共有しながら、最終的には全学的な退学防止策を構築し、学科と連携しつつ体系的に推進していくことが求められる。【執行部】

経済的理由による除籍者は減少傾向にある。【学生支援課】また、支援室や保健室での面談体制の充実を図るとともに、キャンパスソーシャルワーカーの増員も実施した。さらに、保護者懇談会や後援会総会・懇親会を継続的に開催し、保護者から直接相談や意見を受ける機会の創出にも努めている。【学生支援課】こうした多面的な支援を通じて、学生が安心して学び続けられる環境の整備が着実に進められている。

学生同士のつながりを深め、互いに支え合える仕組みづくりを積極的に推進するとともに、学びを保障するための取り組みを引き続き充実させていくことが必要である。【各学科・執行部】

中退者対策は、各学科と連携し、データに基づく早期把握、履修支援体制の強化、そして経済的・生活面への多面的なサポート、学生の居場所づくりなどを組み合わせながら、全学的に取り組むべき重要課題であり、今後もこれらの取り組みを継続・発展させていくことが求められる。

C) 社会接続

地域共創・未来共創の理念の下に、各学科や部署が関係機関などと連携し、様々な方法で大学と社会の接続に取り組んでいる。

国際コミュニケーション学科においては、那覇市との交流事業において、「ワールドカフェ」と「若者ミライ議会」を 2 年連続で実施し、昨年度は、学生提案の一つが那覇市への陳情書として手交され「地域共創・未来共創の大学へ」を体現することができた。また、県内日本語学校に在籍する留学生との交流や小中高大の英語教員を一堂に会して「英語教育を考えるフォーラム」を開催した。社会福祉専攻においては、福祉関連の就職支援を行うほか、福祉以外の進路を希望する学生の把握とキャリア支援策の検討を課題にあげている。健康スポーツ福祉専攻においては、FC 琉球とのインターンシップや琉球コラソンのゲームプロデュースなど包括連携を通じた積極的な学生参加を実現している。

就職支援課では、企業や関係団体との連携協力を得ながら就職希望者を対象にガイダンスやセミナー、企業説明会などを行っている。低年次へのインターンシップ説明会などを実施し、就業意欲の醸成に努めながら就職活動の早期化に対応している。学科と就職支援課の連携を強化し、学生のキャリアニーズの把握に努めながら、細やかな就職支援ができるようにしていきたい。【各学科、就職支援課】

D) 大学運営・経営基盤

●大学運営

2025年度は、第六次中期計画の2年目にあたる。これまで第六次中期計画に沿って、激変する社会環境に対応できる柔軟な組織運営を目標とし、いくつかの施策に取り組んできた。中期計画の進捗管理と点検・評価の負担軽減、教職員が直接参加できる中計関係研修会の実施、また、私立学校法の改正に伴い整備された寄附行為、コンプライアンス、リスク管理及び内部統制システム整備の基本方針に従って、大学運営がなされてきた。

今後、2026年度は大学基準協会による認証評価を準備する極めて重要な年となるため、全学一丸となって自己点検・評価報告書をまとめる作業を本格化させることとなる。執行部は、今回の点検結果や現場の課題を遅延させることなく適切な措置や計画の弾力的修正へと結びつけ、時代と地域の要請にスピード感を持って応える機動的な大学運営を強固に進めていく必要がある。

【執行部】

●経営基盤

①本学では、寄附行為及び各種規程に基づき、経営管理、リスク管理、コンプライアンス及び監査体制を整備し、適切に運用している。2025年度は、理事会・評議員会において重要事項を適切に審議するとともに、内部監査、リスク点検、研究倫理研修等を実施し、重大な問題は確認されなかった。また、監事監査や会計監査人との連携を通じ、監査機能の実効性向上にも取り組んでいる。以上のとおり、内部統制システムは概ね適切に機能している。2026年度においては、改正私立学校法への対応を踏まえ、内部統制の実効性向上、リスク管理の高度化、情報セキュリティ対策の強化及びコンプライアンス意識の更なる向上に取り組むことが課題である。【法人、法務監査室、情報システム管理室】

②沖縄大学は、日本私立大学協会が策定した「私立大学ガバナンス・コード第2.0版」に基づき、法人運営の透明性向上と説明責任の強化に取り組んでいる。「点検報告書」では、建学の精神を踏まえた大学運営、理事会・評議員会の適切な機能分担、情報公開の充実、内部統制やコンプライアンス体制の整備等について自己点検を実施し、概ねコードに沿った運営が行われていることを確認している。2026年度も継続的な改善を通じて、健全で信頼される大学運営を推進していく。

【法人、法務監査室】

③2021年度以降、本学の経常収支差額は継続してプラスを維持しており、単年度収支の改善が図られている。一方で、近年は物価高騰や人件費の上昇の影響を受け、黒字幅は縮小傾向にあり、経常収支差額比率は2024年度0.8%、2025年度0.4%となっている。また、本学の収入構造は学

納金への依存度が高く、今後は収入源の多様化が重要な課題である。2025 年度には施設貸与料金の改定を実施したが、2026 年度においては、資金運用規程の見直しを進めるとともに、実際の資金運用を開始し、安定的な財源確保に取り組む必要がある。【法人、経理課、経営企画室】

④2025 年度の防火・防災訓練は、2026 年 1 月 5 日に実施された。2026 年度についても、確実に訓練を実施してほしい。なお、「事業継続計画（BCP）」及び「那覇市の指定避難場所に関する計画」については、引き続き継続課題となっている。2026 年度中に、BCP の策定及び那覇市との指定避難場所に係る協定締結を完了してほしい。【防火・防災管理委員会、施設課】

⑤情報システム委員会では、全学的に取り組むべき DX 推進プロジェクトとして、既存の電子承認システム「楽々WorkflowII」を活用し、現在紙で運用している起案書の電子化を進めることにした。承認状況の可視化、意思決定の迅速化、書類管理の効率化、テレワーク対応等を目的としている。連絡票ワークフローでは既に 14 部署・31 名が利用し、完了率 95.9%と高い運用実績を上げており、その成果を踏まえ、2027 年 4 月の本番運用開始を目指して段階的に構築を進める計画である。【法人、情報システム管理室、全事務部署】

⑥2025 年度決算は、改正私立学校法及び改正学校法人会計基準の施行後、初めての改正法に基づく決算となる。これに伴い、5 月から 6 月にかけて行われる決算監査についても、新たな法令や基準に基づいて適切に対応する必要がある。そのため、理事会、評議員会、監事監査及び会計監査人監査の日程を十分に調整するとともに、各種手続が法令に適合したものとなるよう、誤りのない運営に努めなければならない。【法人、経理課、経営企画室】

⑦2022 年度から 2024 年度に実施された施設劣化調査をもとに、2025 年度は優先度の高いものから修繕を進めた。2026 年度は全学的な現有施設、設備の状況の把握、課題の整理を行い、中長期施設設備計画を策定してほしい。【法人、施設課】

以上